

商工会議所・商工会 向け

会員事業所の 情報発信を 地域メディアへ。

投稿募集型ニュースサイト制作キットを用いた

「地域ニュース（仮称）」導入提案

通常販売価格38万円 →

特別価格 58,000円

会員サービス強化 × メディア接点 × 収益化



会員事業所の情報発信支援を、低コストで新しい会員サービスに

「地域ニュース（仮称）」は、広報支援・メディア連携・収益化を同時に狙える仕組みです。

システム導入費（買い切り）

58,000円

導入特別価格

年間運用費（2年目以降）

約58,000円

VPS 約2万円＋管理費 3.8万円

投稿促進の対象

会員事業所

無料枠＋有料枠で運用可能

将来構想

地域ネットワーク

地域情報を相互共有

1. 会員メリットを強化

自社サイトやSNSだけでは届きにくい発表情報を、運営団体のニュースサイトへ投稿できる。

2. メディア接点を作る

登録メディア・記者へ新着情報をメール配信。地域ニュースのネタ元として活用できる。

3. 収益化も可能

月間投稿上限・専用コード・ニュースルーム編集などを有料メニュー化できる。

初年度の目安：システム導入費 58,000円＋年間運用費 約58,000円＝約116,000円

地域事業者の「発信したい」と、メディアの「探したい」がつながりにくい

情報発信の入口と情報収集の入口が分散していることが課題です。

会員事業所

新商品・イベント・採用・キャンペーンを発信したいが、発信先が限られる。

メディア・記者

地域の小さな動きを拾いたいですが、各社サイトやSNSを個別に探すのは大変。

運営団体

会員のPR支援をしたいが、記事制作・掲載対応をすべて抱えると負担が重い。



必要なのは、各事業者（会員事業所）が自分で情報を出せて、運営側は確認・公開に集中できる仕組み

掲載前の確認・修正依頼をしやすい／公開後の効果や事業者情報も整理できる／メディアへ情報が届く導線を持てる

「地域ニュース（仮称）」で、会員事業所の発表情報を一か所に集める

投稿から公開・配信・効果確認までを、運営団体側の負担を抑えて運用できます。



ポイント：投稿の入口は開きつつ、運営団体は「確認・公開・配信判断」に集中できる

会員事業所・メディア・運営者に必要な機能をひとまとめに

単なる投稿フォームではなく、運営と広報支援に必要な周辺機能まで含んでいます。

投稿受付

投稿者が自分で記事を入力

AI審査補助

確認ポイントを自動整理

修正依頼

一時URLで投稿者へ依頼

記事公開

管理者確認後に公開

企業ニュースルーム

事業者ごとの情報ページ

メディア配信

登録記者へメール通知

効果確認

投稿者が掲載状況を確認

月間上限・専用コード

有料運用にも対応

広報支援・掲載管理・配信・収益化を、1つのニュースサイト運営に集約できます。

「投稿先がある」こと自体が、分かりやすい会員サービスになる

自社サイトやSNSだけでは届きにくい情報でも、運営団体のニュースサイトなら載せやすくなります。

1 掲載先が増える

新商品・サービス・採用・イベントなどを、地域ニュースとして紹介できます。

2 自社情報を蓄積

企業ニュースルームに、発表情報と公式サイトへの導線をまとめられます。

3 反応を確認できる

掲載状況や閲覧効果を確認でき、次の情報発信の改善につなげやすくなります。

会員事業所にとっては「運営団体が用意する公式なPR投稿先」として案内しやすい

収益化案①

新たな収益化モデルとして 月投稿〇件まで無料＋専用コード販売

投稿の入口は開きつつ、継続的に多く投稿したい事業者から収益化します。

1 月1件などの無料枠を設定

会員サービスとして使ってもらいやすい
初期段階の投稿ハードルを上げない

2 上限超過時に専用コードを案内

入金確認後に事業者ごとに発行
有効期限・更新・無効化を管理

3 追加投稿を、無制限または契約条件内で許可

料金や期間は運営団体側で自由に設定
決済システムがなくても銀行振込で運用可能

専用コード運用イメージ

無料枠

専用コード

年間契約/追加投稿プラン
有効期限の30・16・9・1日前には、運営者宛てに自動
でメール通知

なお、事業者ごとに発行できる専用コードの他に、投稿者すべてを対象とする「共通投稿コード」の発行機能も利用できます。

その他の収益化モデルとして 追加修正やニュースルーム整備も、有料オプション化できる

掲載料だけに頼らず、運営実務に近い業務を収益化できます。

② 追加修正・編集サポート

公開後の文章修正、画像差し替え、再提出サポートなどを有料メニュー化。

「手間のかかる追加対応」を、自然な収益源にできます。

③ ニュースルーム情報充実サービス

事業者ごとのニュースルーム情報を整備。会社紹介、ロゴ、公式サイト、SNS、問い合わせ先、SEO情報などを設定。

編集代行・情報整理サービスとして提案できます。

料金体系は運営団体側で自由に設定可能。システム側でサブスク決済を抱えないため、運用開始も軽くできます。

通常38万円の買い切りシステムを、導入特別価格で導入

初期費用と毎年の運用費を分け、導入判断しやすく整理しています。

通常価格

380,000円

買い切り料金

導入団体向け
特別価格

58,000円

システム導入費（買い切り）

年間運用費

約58,000円

VPS 約20,000円／年
サーバー管理費 38,000円／年

収支イメージ：専用コード 年額 12,000円 × 5事業者 = 年間 60,000円

記事や事業者情報が自前サイトに蓄積され、地域情報資産として残ります。

初年度目安：約116,000円 / 2年目以降：約58,000円（本体の月額利用料なし）

地域の企業ニュースを、探しに行かなくても受け取れる入口に

メディア側にとっても、地域の小さな動きを拾いやすい情報源になります。

1 情報収集の効率化

企業・店舗・団体の発表情報を一か所で確認。個別サイト巡回の負担を減らせます。

2 希望条件で受信

登録メディア・記者は、カテゴリーや対象地域に合う情報をメールで受け取れます。

3 地域ニュースのネタ元

イベント、採用、商品、地域活動など、取材候補のきっかけを拾いやすくなります。

運営団体が「地域企業ニュースの窓口」となり、メディアとの接点を継続的に強化できます。

運営スタッフが「すべて作る」運用にしない

投稿者が入力し、システムが確認を補助し、スタッフは公開判断に集中します。

1

投稿者が自分で入力

記事タイトル・本文・画像・地域・カテゴリなどをフォームで送信

2

メール認証で本人確認

投稿受付前にメールアドレスを確認し、なりすましを抑制

3

AI審査で確認補助

誇大表現・権利侵害・文章品質などの確認ポイントを整理

4

修正依頼は一時URL

投稿者自身に修正してもらえるため、手戻り対応を軽減

5

ニュースルーム編集

事業者自身による企業情報編集にも対応

記事制作代行ではなく、投稿募集型ニュースサイトとして運営できる点がポイントです。

地域から、広域の 企業ニュース網へ

導入団体を起点に、近隣地域の商工会議所・商工会、業界団体などへ横展開。

各サイトの記事情報は「紹介掲載」として任意共有可能。

運用サイトが増えるほど、地域内外の企業ニュースが循環します。

導入団体

まず単独運営

近隣地域

記事情報を共有

紹介掲載
ネットワーク

会員事業所

投稿機会が増加

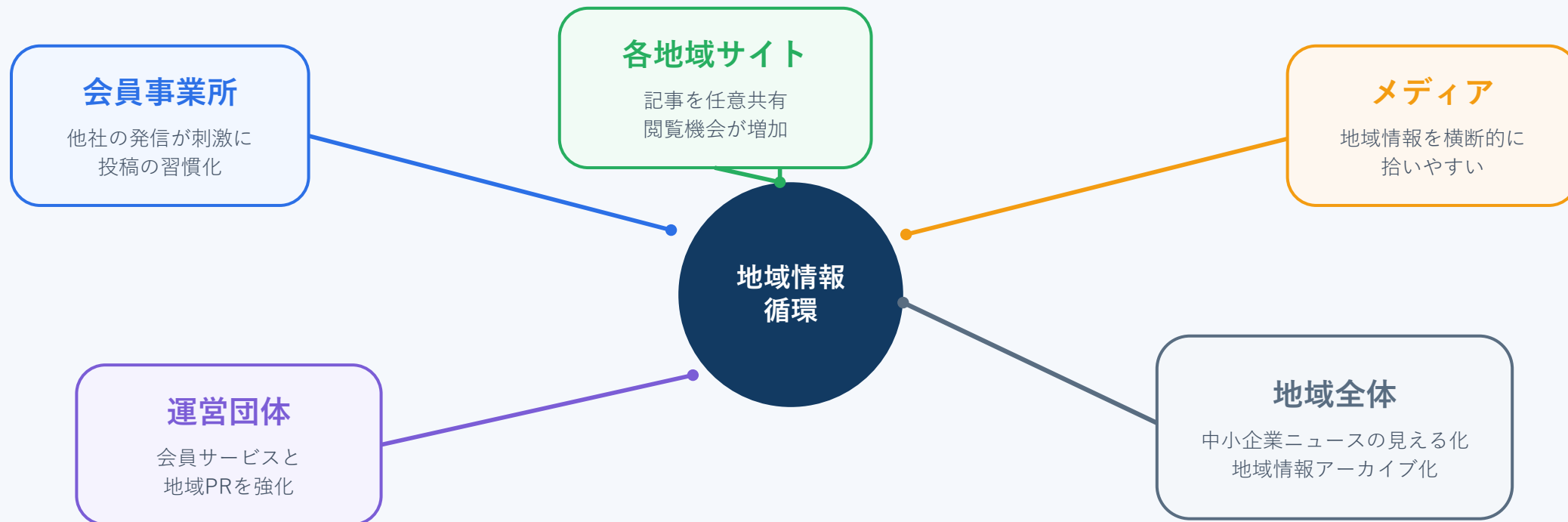
メディア

横断的に把握

サイトが増えるほど価値が高まる

各地域の投稿が増えると、閲覧者・会員・メディアのすべてに好循環が生まれる

単独サイトにとどまらず、地域情報がつながる仕組みとして発展できます。



投稿が積み上がるほど、会員サービス強化・横断閲覧・メディア接点拡大が同時に進みます。

まず導入団体に小さく始め、実績をもとに地域へ広げる

短期間で始め、投稿・メディア登録・収益化メニューを段階的に整えます。



まずは「会員向けの新しい情報発信サービス」として開始し、反応を見ながら有料メニューを整えます。

まとめ

地域の事業者情報を、 会員サービスとして 育てる提案です。

- 会員事業所は、発表情報を投稿できる
- 運営団体は、少ない負担で公開・配信できる
- メディアは、地域ニュースのネタを受け取りやすくなる
- 月間上限・専用コードにより、収益化の余地もある

特別価格 58,000円で導入可能

